

第51回

# 定時株主総会 招集ご通知

*Creative Native*

# AOI Pro.

株式会社 AOI Pro. 証券コード:9607

**開催日時** 平成26年6月26日(木曜日)午前10時

**開催場所** 東京都品川区大崎一丁目5番1号  
大崎センタービル5階 本社会議室

## 決議事項

- ◎ 第1号議案 剰余金の処分の件
- ◎ 第2号議案 取締役7名選任の件
- ◎ 第3号議案 監査役1名選任の件

## <目次>

■ 第51回定時株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	2
■ 事業報告	6
■ 連結計算書類	20
■ 計算書類	23
■ 監査報告書	26

## 第51回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第51回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

**なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成26年6月25日(水曜日)午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。**

敬具

## 記

1. 日 時	平成26年6月26日(木曜日)午前10時
2. 場 所	東京都品川区大崎一丁目5番1号 大崎センタービル5階 本社会議室
3. 目的事項	<b>報告事項</b> 1.第51期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)事業報告の内容・連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2.第51期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)計算書類の内容報告の件 <b>決議事項</b> 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役7名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件

## (お願い)

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

以下の事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.aoi-pro.com/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

① 連結計算書類の注記

② 計算書類の注記

なお、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.aoi-pro.com/>)に掲載いたしますのでご了承ください。

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用いつつ、会社設立50年の記念配当を加え、下記のとおりといたしたいと存じます。

#### 1 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金16円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は192,709,568円となります。

この結果すでに中間配当金として1株につき金7円をお支払いいたしましたので、年間の配当金は、1株につき金23円(普通配当10円及び特別配当10円並びに記念配当3円)となります。

#### 2 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月27日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって現在の取締役全員(9名)が任期満了となります。つきましては、適切な経営体制を構築し迅速な意思決定を行う観点から社外取締役1名を含む取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

#### 1. 藤原 <sup>つぎひこ</sup>次彦 (昭和40年7月1日生)

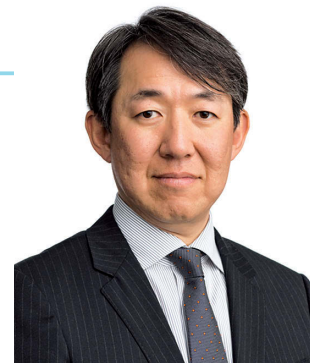
再任

#### ● 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

平成2年9月 当社入社  
平成16年6月 取締役  
平成19年4月 常務取締役

平成21年4月 専務取締役  
平成22年4月 代表取締役社長(現)

#### ● 所有する当社株式数 46,800 株



ゆずりはら さとし  
2. 譲原 理 (昭和40年6月2日生)

再任

● 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

平成20年4月	株式会社みずほフィナンシャルグループ グループ戦略部次長	平成24年4月	コーポレート本部長
平成22年1月	当社入社 執行役員財務本部長	平成25年10月	コーポレート本部管掌
平成22年6月	取締役	平成26年4月	専務取締役(現) 経営企画本部及び財務企画本部管掌(現)
平成23年4月	常務取締役		

● 所有する当社株式数 7,800 株



なかえ やすひと  
3. 中江 康人 (昭和42年4月28日生)

再任

● 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

平成3年4月	当社入社	平成25年4月	第一・第二・第三プロダクション ディビジョン及び戦略事業本部管掌
平成18年7月	執行役員	平成26年4月	戦略事業本部及びエンタテインメント コンテンツユニット管掌(現)
平成20年6月	上席執行役員第一プロダクション ディビジョン本部長		
平成22年6月	常務取締役(現)		
平成24年4月	第一・第二プロダクション ディビジョン管掌 兼戦略事業本部長		

● 所有する当社株式数 11,400 株



ささぬき よしお  
4. 笹貫 善雄 (昭和31年1月14日生)

再任

● 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和53年3月	当社入社	平成24年4月	第三・第四プロダクション ディビジョン管掌
平成6年6月	取締役	平成25年4月	第四・第五・第六プロダクション ディビジョン管掌
平成20年6月	上席執行役員	平成26年4月	第三・第四・第五プロダクション ディビジョン管掌(現)
平成22年4月	第二プロダクションディビジョン 本部長		
平成22年6月	常務取締役(現)		

● 所有する当社株式数 12,308 株



うしおだ はじめ  
**5. 潮田 一** (昭和46年3月1日生)

再任

● 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

平成8年4月	当社入社	平成24年6月	取締役
平成21年4月	執行役員第二プロダクション ディビジョン本部長	平成26年4月	常務取締役(現) 第一・第二プロダクション ディビジョン管掌(現)
平成24年4月	執行役員第一プロダクション ディビジョン本部長		

● 所有する当社株式数 6,200 株



おがた ひろたか  
**6. 小形 浩隆** (昭和37年1月4日生)

再任

● 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和60年1月	当社入社	平成22年6月	取締役(現)
平成19年4月	プロダクションコントロール ディビジョン本部長(現)	平成22年12月	リスクマネジメント室管掌(現)
平成20年6月	執行役員		

● 所有する当社株式数 21,528 株



つじの こういちろう  
**7. 辻野 晃一郎** (昭和32年7月10日生)

再任

● 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和59年4月	ソニー株式会社入社	平成23年6月	KLab株式会社 取締役(現)
平成15年4月	同社 ホームストレージカンパニー プレジデント	平成24年4月	早稲田大学商学学術院客員教授 (現)
平成18年10月	グリンスパイア株式会社設立 代表取締役社長	平成24年6月	当社取締役(現)
平成19年4月	グーグル株式会社入社 執行役員製品企画本部長	平成25年10月	内閣高度情報通信ネットワーク社会 推進戦略本部(IT総合戦略本部) 規制制度改革分科会構成員(現)
平成21年1月	同社 代表取締役社長		
平成22年10月	アレックス株式会社設立 代表取締役社長兼CEO(現)		

● 所有する当社株式数 0 株



- (注) 1.各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2.辻野晃一郎氏は社外取締役候補者であります。  
3.社外取締役に選任した理由について  
辻野晃一郎氏は、会社経営の経験が豊富であり、特にIT分野について幅広い見識を有していることから、当社経営全般に幅広い見地から助言を頂戴できるものと考え、社外取締役に選任するものであります。  
4.辻野晃一郎氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。  
5.社外取締役としての独立性  
辻野晃一郎氏は、ソニー株式会社、グーグル株式会社に在籍されておりました。当社は、両社ともに、映像制作の仕事を受注しておりますが、同氏との関係はございません。また、グリンスパイア株式会社とは、過去及び現在においても、取引関係はありません。同氏が経営されているアレックス株式会社とは、過去及び現在においても取引関係はありません。同社に議決権なしの出資をしておりますが、意思決定に対して影響を与えるものではございません。現在、同氏が社外取締役を務めているKlab株式会社とは、過去及び現在においても取引関係はありません。以上のことから、同氏は、当社経営陣から独立性を有していると判断しております。  
6.当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、辻野晃一郎氏との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令が規定する額としております。なお、本議案が承認可決され、辻野晃一郎氏が再選した場合、引き続き、上記責任限定契約を継続する予定であります。  
7.当社は、辻野晃一郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が再選した場合、当社は引き続き独立役員として届け出る予定であります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役齊藤博氏は本総会終結の時をもって辞任いたしますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、八重樫悟氏は齊藤博氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は、当社定款の定めにより、退任された監査役の任期満了すべき時までとなります。

また、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

や え が し さ と る  
**八重樫 悟** (昭和24年7月28日生)

新任

#### ● 略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況

平成10年5月	当社入社 管理本部財務部長	平成19年4月	専務取締役
平成10年6月	取締役	平成26年4月	取締役(現)
平成13年6月	常務取締役		

#### ● 所有する当社株式数 43,300株



- (注) 1.監査役候補者八重樫悟氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2.監査役候補者八重樫悟氏は、本総会終結の時をもって当社の取締役を退任する予定であります。

以 上



(添付書類)

## ■ 事業報告

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、各種経済対策や金融政策等による円安・株高を背景に、国内生産・海外輸出は増加し、個人消費の増加や企業マインドの改善も見られたことから、緩やかな回復基調となりました。

このような状況のもとで、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高279億7千6百万円(前連結会計年度比109.4%)、営業利益17億8千3百万円(前連結会計年度比129.0%)、経常利益17億4百万円(前連結会計年度比123.2%)、当期純利益6億4千5百万円(前連結会計年度比207.7%)となり、売上高、営業利益及び経常利益は過去最高を更新いたしました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高相殺消去後の金額であり、セグメント利益(損失)の合計額は、連結損益計算書の経常利益に調整額を加えたものであります。また、記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### 1 広告制作事業

わが国経済の動きを反映し、広告需要も改善傾向にあることに加え、グループ全体を挙げた営業体制強化、中期経営計画に基づくデジタル部門の強化及びアジアを中心とするグローバル展開等新たな取り組みにより、WEB動画制作を含むデジタル関連や海外拠点の売上が増加するとともに、その相乗効果により主力である国内テレビCM制作売上也増加し、当連結会計年度の広告制作事業の売上高は265億1千1百万円(前連結会計年度比110.1%)となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、当社単体における事業規模拡大に応じた人員増や新たな取り組みに伴う先行的費用等の支出増が一服したことから、セグメント利益は20億3千4百万円(前連結会計年度比122.4%)となり、前連結会計年度比、増収増益となりました。

#### 2 写真スタジオ事業

平成22年6月、当社グループがこれまで培ってきた映像制作ノウハウを広く一般消費者にも体験していただくことで当社グループのブランド認知度向上を図るため、当社連結子会社の(株)ホリーホック

にて、「写真スタジオ事業」を開始することとし、平成22年9月、東京ミッドタウンに「写真スタジオ hollyhock」第一号店を、平成24年5月には自由が丘に第二号店をオープンさせました。認知度の向上や他企業とのタイアップ撮影等により、当連結会計年度の売上高は7千3百万円(前連結会計年度比118.4%)と増加し、セグメント損失は1千4百万円(前連結会計年度は4千万円のセグメント損失)と減少しました。

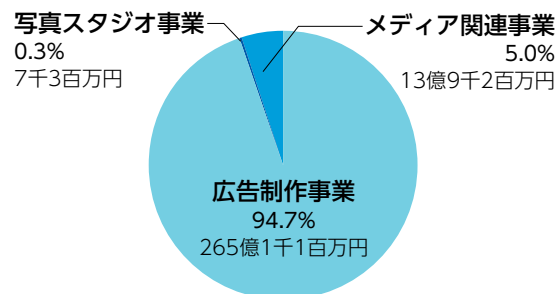
本年4月には横浜バイクォーターに第三号店をオープンさせており、新商品の投入等により、売上の増強を図ってまいります。

### 3 メディア関連事業

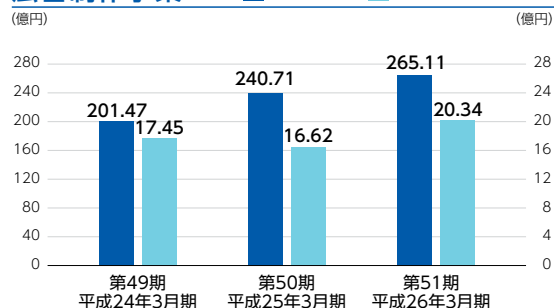
平成23年4月、ゴルフに関わる出版・広告・オンライン事業を行う(株)パーゴルフ(現(株)Pargolf & Company)を子会社化し、平成25年6月には新オンラインサービス「ParOn.」をスタートさせ、ゴルフ場予約サイトを運営する楽天(株)との業務提携、「Yahoo!JAPAN」へのニュース配信等を行い、雑誌メディアとオンラインメディアを連動させた新たな情報プラットフォームを構築しました。しかしながら、雑誌売上の減少やオンライン事業立上げに伴うコスト増加により、当連結会計年度の売上高は13億9千2百万円(前連結会計年度比97.0%)、セグメント損失は2億9千2百万円(前連結会計年度は2億3千8百万円のセグメント損失)となりました。

今後は、コスト構造の全面的な見直しによりコスト削減を進める一方で、オンラインメディアにおける広告収入の増強等を図り、収益状況の改善に努めてまいります。

#### セグメント別売上高構成比



#### 広告制作事業



## (2) 設備投資等の状況

重要な設備投資はありません。



### (3) 資金調達状況

資金の効率的な調達を行うため取引銀行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約の概要)

融資枠設定金額	50億円
主幹事金融機関	株式会社三菱東京UFJ銀行
副主幹事金融機関	株式会社みずほ銀行
参加金融機関	株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社みずほ銀行・三井住友信託銀行株式会社・株式会社三井住友銀行・三菱UFJ信託銀行株式会社

### (4) 対処すべき課題

当社は、昭和38年の設立以来、一貫してテレビCMを主とした映像制作会社として事業を推進してまいりました。約半世紀にわたってクオリティが高く、話題性に溢れた映像作品を生み出してきたノウハウと創造力は、業界でも高い評価を受け続けております。

しかしながら、今、広告業界は激変の時代を迎えています。新しいビジネスモデルがいつ、どのような形で誕生するのか、暗中模索の時代がしばらく続くのではないかと考えられます。

こうした状況下で、当社グループが今後も着実に成長し、永続的に発展していく企業であり続けるために、平成24年3月16日に新たな中期経営計画を策定し、下記を経営戦略の基本方針として掲げており、積極的に対処してまいります。

#### 3つの事業戦略

##### <第1の柱>

主力であるテレビCM、WEBコンテンツ等広告映像制作における業界シェア拡大のための、営業力・技術力強化とクロスメディアに対応できる人材・グループ会社の育成

##### <第2の柱>

これまで培ってきた映像制作に関するノウハウをフル活用することによるビジネス領域の拡大

##### <第3の柱>

われわれの財産である創造力を異業種とコラボレーションさせることで生まれる新規ビジネスの開発

#### 3つの事業戦略を支える基盤

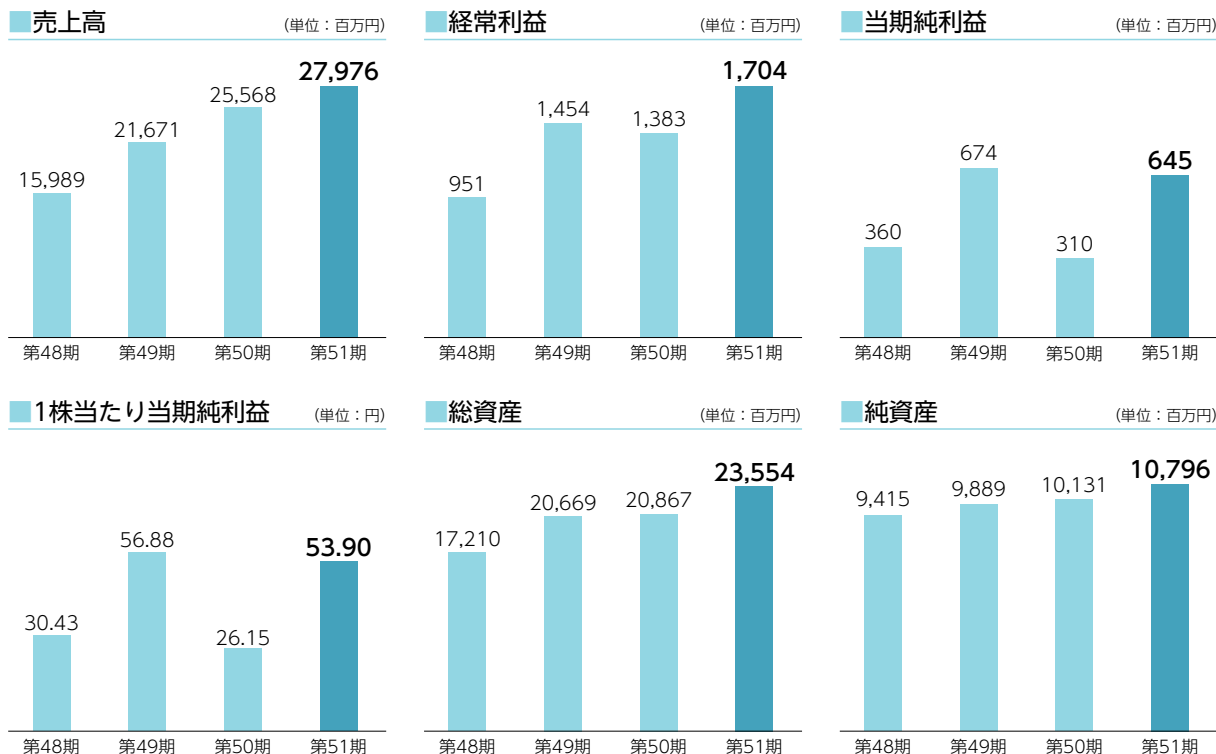
AOI Pro.のDNAを受け継いだプロフェッショナルを育成する仕組みの構築

スピード感のある効率的な経営を支えるための組織及びグループ管理体制の構築

## (5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	期 別	第48期	第49期	第50期	第51期
		平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高 (百万円)		15,989	21,671	25,568	<b>27,976</b>
経常利益 (百万円)		951	1,454	1,383	<b>1,704</b>
当期純利益 (百万円)		360	674	310	<b>645</b>
1株当たり当期純利益 (円)		30.43	56.88	26.15	<b>53.90</b>
総資産 (百万円)		17,210	20,669	20,867	<b>23,554</b>
純資産 (百万円)		9,415	9,889	10,131	<b>10,796</b>
連結子会社 (社)		8	12	15	<b>20</b>

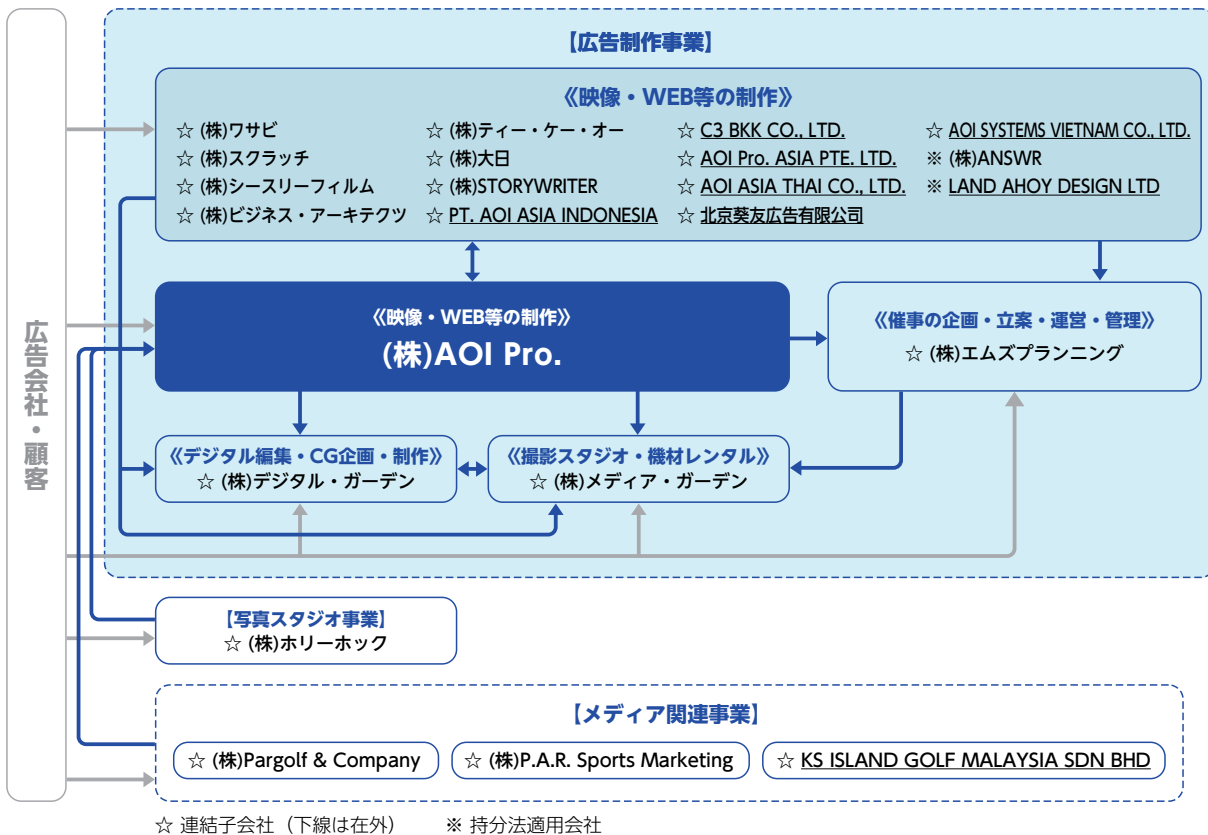
(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均の株式数により算出しております。



## (6) 主要な事業内容

当社グループは、テレビCMの企画及び制作を主に、映像制作及びこれらに附随する業務を営んでおります。

- 1 広告制作事業 ……主にテレビCM作品、WEB作品の制作及び催事の運営等、広告に関わる制作事業
- 2 写真スタジオ事業 ……コンシューマ向け写真館運営並びに全国の写真館に対する販売促進支援事業
- 3 メディア関連事業 ……ゴルフに関わる出版・広告・オンライン事業



## (7) 重要な親会社及び子会社の状況

1 親会社との関係 該当事項はありません。

2 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率(%)	主要な事業内容
株式会社メディア・ガーデン	40百万円	100.0	撮影スタジオの経営・機材レンタル
株式会社デジタル・ガーデン	300百万円	80.0 (30.0)	デジタル編集及びコンピューターグラフィックスの企画・制作
株式会社ワサビ	50百万円	100.0	テレビCMの企画及び制作
株式会社エムズプランニング	47百万円	65.0	イベントや展示会の企画・運営
株式会社スクラッチ	27百万円	92.7	広告全般の戦略・企画・制作
株式会社シースリーフィルム	30百万円	97.4	テレビCM、ビデオソフトの企画・制作
株式会社ホリーホック	90百万円	100.0	写真スタジオ事業
株式会社Pargolf & Company	5百万円	100.0	ゴルフに関わる出版、広告、オンライン事業等
株式会社ビジネス・アーキテクト	100百万円	88.0	WEBコミュニケーションに関わる総合ソリューション事業
株式会社ティー・ケー・オー	14百万円	51.0	広告、SPツール、WEBの企画・制作及び広告写真撮影
株式会社P.A.R. Sports Marketing	90百万円	100.0	オンラインメディア運営事業、スポーツマーケティング事業
株式会社大日	15百万円	60.0	ラジオCM、映像コンテンツの企画・制作
株式会社STORYWRITER	50百万円	100.0	コンテンツの企画開発、広告プロデュース
PT. AOI ASIA INDONESIA	250千USD	99.0	インドネシアにおけるテレビCMの制作関連業務
C3 BKK CO., LTD.	2,000千タイバーツ	49.0 (49.0)	広告制作事業
AOI Pro. ASIA PTE. LTD.	492千シンガポールドル	100.0	アジアにおける地域統括業務
KS ISLAND GOLF MALAYSIA SDN BHD	1,000千マレーシア・リンギット	97.5 (97.5)	ゴルフレッスン事業
AOI ASIA THAI CO., LTD.	5,000千タイバーツ	60.0 (60.0)	テレビCMの制作関連業務
北京薬友广告有限公司	3,000千人民元	66.7	中国におけるテレビCMの企画及び制作
AOI SYSTEMS VIETNAM CO., LTD.	200千USD	100.0	WEB、アプリの制作及び運用

- (注) 1. 議決権比率の( )内は間接所有割合を内数で記載しております。  
 2. 平成25年4月30日に北京薬友广告有限公司の株式を取得し、子会社化いたしました。  
 3. 平成25年5月14日にAOI SYSTEMS VIETNAM CO., LTD.を設立いたしました。  
 4. 平成25年6月1日に株式会社パーゴルフは社名を株式会社Pargolf & Companyに変更いたしました。  
 5. 平成25年6月3日に株式会社P.A.R. Sports Marketingを設立いたしました。  
 6. 平成25年9月30日に株式会社大日の株式を取得し、子会社化いたしました。  
 7. 平成26年1月22日に株式会社STORYWRITERを設立いたしました。

## (8) 主要な事業所 (平成26年3月31日現在)

本 社	東京都品川区大崎一丁目5番1号	
支 店	米国カリフォルニア州カラバサス	
オフィス	新橋(東京都中央区)・赤坂(東京都港区)・西新橋(東京都港区)	
子 会 社	株式会社メディア・ガーデン	神奈川県横浜市
	株式会社デジタル・ガーデン	東京都渋谷区
	株式会社ワサビ	東京都中央区
	株式会社エムズプランニング	東京都中央区
	株式会社スクラッチ	東京都港区
	株式会社シースリーフィルム	東京都渋谷区
	株式会社ホリーホック	東京都品川区
	株式会社Pargolf & Company	東京都品川区
	株式会社ビジネス・アーキテクト	東京都港区
	株式会社ティー・ケー・オー	東京都渋谷区
	株式会社P.A.R. Sports Marketing	東京都品川区
	株式会社大日	東京都中央区
	株式会社STORYWRITER	東京都世田谷区
	PT. AOI ASIA INDONESIA	インドネシア
	C3 BKK CO., LTD.	タイ
	AOI Pro. ASIA PTE. LTD.	シンガポール
	KS ISLAND GOLF MALAYSIA SDN BHD	マレーシア
	AOI ASIA THAI CO., LTD.	タイ
	北京薬友广告有限公司	中国
	AOI SYSTEMS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム

## (9) 従業員の状況 (平成26年3月31日現在)

### 1 当社グループの状況

事業部門の名称	従業員数
広告制作事業	736名
写真スタジオ事業	11名
メディア関連事業	43名
合計	790名

### 2 当社の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢
327名	7名増	35.4歳

(注)従業員数は就業人数であり、契約社員及び出向社員等は含んでおりません。

## (10) 主要な借入先の状況 (平成26年3月31日現在)

借入先	借入金残高(百万円)
三井住友信託銀行株式会社	802
株式会社三菱東京UFJ銀行	795
株式会社みずほ銀行	705
三菱UFJ信託銀行株式会社	692
明治安田生命保険相互会社	667
日本生命保険相互会社	652
第一生命保険株式会社	410
株式会社三井住友銀行	120

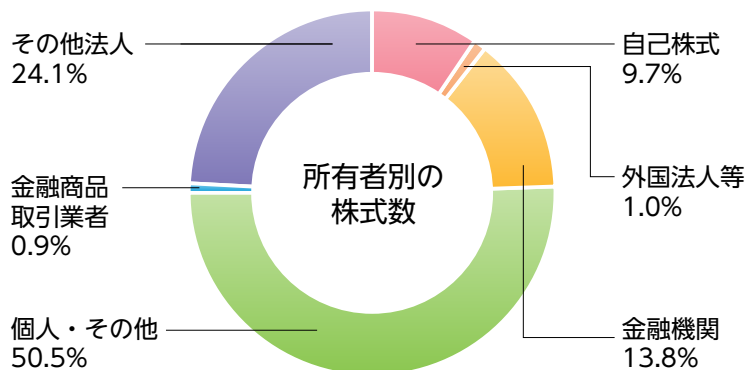
## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 38,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 13,334,640株 (自己株式1,290,292株を含む)  
 (3) 株主数 3,149名  
 (4) 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社コスモチャンネル	1,373	11.4
株式会社イマジカ・ロボットホールディングス	1,000	8.3
原 仁	400	3.3
松本 洋一	400	3.3
原 文子	328	2.7
AOI Pro.従業員持株会	300	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	222	1.8
株式会社オムニバス・ジャパン	220	1.8
明治安田生命保険相互会社	170	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	157	1.3

- (注) 1.当社は、自己株式1,290,292株を保有しておりますが、上記大株主からは、除外しております。また、持株比率については、自己株式を控除して算出しております。  
 2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)と日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、全て信託業務に係る株式数であります。

株式分布状況





### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度の末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

①平成21年7月21日開催の取締役会決議による新株予約権(第2回新株予約権)

- ・新株予約権の払込金額(発行価額) 1株当たり 279円(公正価値)
- ・新株予約権の行使価額 1株当たり 1円
- ・新株予約権の行使期間 平成21年8月18日から平成51年8月17日まで
- ・新株予約権の行使の条件 権利行使時において、当社取締役及び監査役の地位を喪失していることを要する。
- ・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	保有者数
取締役	14個	普通株式 7,000株	3名

(注)新株予約権の目的となる株式の数は、1個当たり500株となります。

②平成24年11月12日開催の取締役会決議による新株予約権(第5回新株予約権)

- ・新株予約権の払込金額(発行価額) 1株当たり 317円(公正価値)
- ・新株予約権の行使価額 1株当たり 1円
- ・新株予約権の行使期間 平成24年11月28日から平成54年11月27日まで
- ・新株予約権の行使の条件 権利行使時において、当社取締役及び監査役の地位を喪失していることを要する。
- ・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	保有者数
取締役	200個	普通株式 100,000株	8名

(注)新株予約権の目的となる株式の数は、1個当たり500株となります。

#### (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に対し交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成26年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	藤原次彦	
専務取締役	八重樫 悟	財務本部管掌
常務取締役	笹 貴 善 雄	第四・第五・第六プロダクションディビジョン管掌
常務取締役	中 江 康 人	第一・第二・第三プロダクションディビジョン及び戦略事業本部管掌
常務取締役	譲 原 理	コーポレート本部管掌兼財務本部長
取締役	小 甲 則 夫	総務本部管掌
取締役	小 形 浩 隆	プロダクションコントロールディビジョン本部長兼 リスクマネジメント室管掌
取締役	潮 田 一	第一プロダクションディビジョン本部長
取締役	辻 野 晃 一 郎	アレックス株式会社 代表取締役社長兼CEO KLab株式会社 社外取締役
常勤監査役	斉 藤 博	
監査役	湯 佐 富 治	公認会計士 株式会社マーキュリーファイナンシャルブレイン 代表取締役 株式会社ツムラ 社外監査役
監査役	柴 田 芳 治	
監査役	高 田 一 毅	税理士

(注) 1. 取締役辻野晃一郎氏は、社外取締役であります。

2. 監査役湯佐富治、監査役柴田芳治及び監査役高田一毅の3氏は、社外監査役であります。

3. 取締役辻野晃一郎、監査役湯佐富治、監査役柴田芳治及び監査役高田一毅の4氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

4. 監査役湯佐富治氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

5. 監査役高田一毅氏は税理士の資格を有しており、税務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 平成26年4月1日にて次のとおり取締役の異動がありました。( )内は変更前であります。

地位の変更 譲 原 理 専務取締役(常務取締役)

潮 田 一 常務取締役(取締役)

八重樫 悟 取締役(専務取締役)

### (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人数	報酬等の総額
取締役 (うち社外取締役)	9名(1名)	208百万円(6百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名(3名)	23百万円(10百万円)
合 計	13名(4名)	231百万円(16百万円)

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成24年6月27日開催の第49回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額500百万円以内、昭和63年11月29日開催の第25回定時株主総会において監査役の報酬限度額を年額50百万円以内と決議いただいております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### 1 他の法人等の業務執行取締役等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役辻野晃一郎氏は、アレックス株式会社の代表取締役社長兼CEOを兼務しております。なお、当社はアレックス株式会社に議決権なしの出資をしております。

監査役湯佐富治氏は、株式会社マーキュリーファイナンシャルブレインの代表取締役を兼務しております。なお、当社と株式会社マーキュリーファイナンシャルブレインとの間に特別の関係はありません。

#### 2 他の法人等の社外役員等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役辻野晃一郎氏は、KLab株式会社の社外取締役を兼務しております。なお、当社とKLab株式会社との間に特別の関係はありません。

監査役湯佐富治氏は、株式会社ツムラの社外監査役を兼務しております。なお、当社と株式会社ツムラとの間に特別の関係はありません。

#### 3 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況及び発言状況
取締役	辻野 晃一郎	当事業年度開催の取締役会出席率75%、IT企業等の経営者としての経験を通じて培った、IT分野及び会社経営に関する幅広い知見に基づき、発言を行いました。
監査役	湯佐 富治	当事業年度開催の取締役会出席率83%、監査役会出席率100%、主に企業経営面と企業会計面において専門的な発言を行いました。
監査役	柴田 芳治	当事業年度開催の取締役会出席率100%、監査役会出席率100%、主に企業経営面において広範かつ高度な視野から発言を行いました。
監査役	高田 一毅	当事業年度開催の取締役会出席率91%、監査役会出席率100%、主に企業経営面と税務面において専門的な発言を行いました。

#### 4 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

---

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

---

- |                                 |       |
|---------------------------------|-------|
| 1 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額        | 42百万円 |
| 2 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 43百万円 |

(注) 1.当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておりませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務内容

---

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「中国における投資会計税務全般に関する顧問契約」を委託し、その対価として1百万円を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

---

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 会社の体制及び方針

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針「内部統制に係る基本方針」を取締役会で決議しております。同基本方針の内容は以下のとおりです。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (イ)コンプライアンスに関する体制を整備するために、取締役会規程をはじめ、諸規程を整備し、全取締役・各部署監督者に遵守させるとともに、全従業員に対する指導・教育を行い、遵法精神に裏打ちされた健全な企業風土の醸成を図っていきます。
- (ロ)社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然として対応し、一切関係を持たないこととします。また、反社会的勢力に対応するための社員教育を更に強化し、不当要求を受けた場合の通報連絡体制の整備を進めていきます。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、取締役及び監査役の要求に応じて適宜閲覧可能なように適切な保存・管理を行う体制を構築し、必要に応じて体制の見直し、規程の整備を行います。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ)取締役会及び常務会において経営戦略・経営計画の策定や戦略的アクションの意思決定に必要な経営戦略リスクの評価を行います。
- (ロ)各部門固有のリスクについては、それらの統括部門が関係部署と連携し、必要な規程、マニュアルの作成及びガイドラインの策定等を行い、体制整備を進めます。
- (ハ)不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとします。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ)執行役員制度による取締役の経営に関する意思決定の迅速化、監督機能の強化など経営機能に注力できる体制を引き続き確保していきます。
- (ロ)取締役会は原則、月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に社長を議長とする常務会において議論を行い、その審議を経て取締役会で執行決定します。

### (5) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ)子会社においても当社の行動規範に沿って行動するよう指導します。
- (ロ)当社の取締役及び執行役員を子会社の役員に任命し、業務及び会計の状況を監督します。
- (ハ)内部監査室は、必要に応じて子会社の内部監査も行います。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より職務補助の要請があるときには、原則、経理、総務等関係部署の社員に監査役の職務を補助させるとともに、監査役の職務を補助する社員について取締役からの独立性確保に向けた体制を整備していくものとします。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

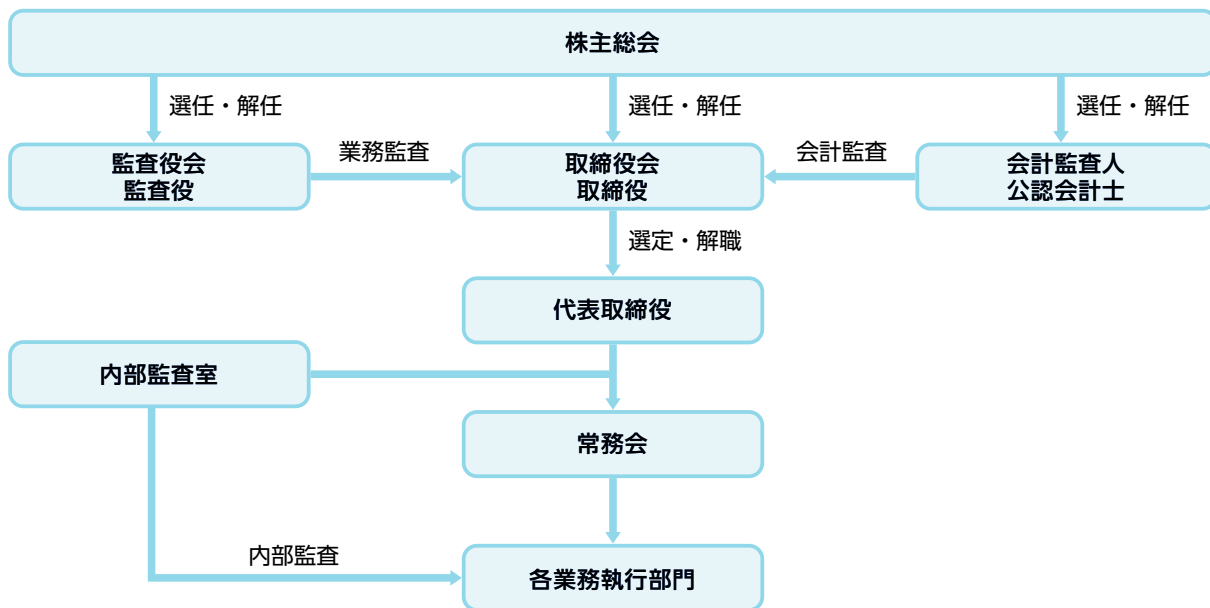
(イ) 取締役及び社員は法令・定款違反などの事実を発見したときは、監査役に速やかに報告します。

(ロ) 監査役から報告要請があったときには、取締役及び社員は速やかに調査の上、結果を監査役に報告します。

(8) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人、内部監査室、グループ各社の監査役との情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保します。

当社のコーポレートガバナンス体制の概要



(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



## ■ 連結計算書類

### 連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	第51期	(ご参考)第50期	科目	第51期	(ご参考)第50期
	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在		平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	15,632,332	13,787,831	流動負債	9,429,817	8,112,679
現金及び預金	2,733,354	2,631,636	支払手形及び買掛金	3,292,102	3,010,754
受取手形及び売掛金	11,406,569	9,562,392	短期借入金	4,371,812	3,204,628
商品及び製品	40,558	39,391	未払法人税等	560,123	623,729
仕掛品	1,029,350	1,190,633	賞与引当金	135,382	108,745
貯蔵品	25,824	29,443	返品調整引当金	110,647	117,211
繰延税金資産	173,256	198,453	その他	959,750	1,047,610
その他	236,065	148,796	固定負債	3,327,455	2,623,661
貸倒引当金	△12,646	△12,916	社債	50,000	—
固定資産	7,921,852	7,079,530	長期借入金	2,706,559	2,232,069
有形固定資産	5,507,785	4,955,246	長期未払金	29,571	30,571
建物及び構築物	1,379,976	1,008,750	退職給付引当金	—	201,506
機械装置及び運搬具	286,090	210,329	役員退職慰労引当金	56,924	50,489
工具、器具及び備品	293,780	197,519	退職給付に係る負債	269,618	—
土地	3,454,646	3,454,646	資産除去債務	90,505	55,715
建設仮勘定	11,687	—	その他	124,277	53,309
その他	81,604	84,000	負債合計	12,757,272	10,736,341
無形固定資産	437,899	321,749	<b>純資産の部</b>		
のれん	181,911	191,872	株主資本	10,126,211	9,678,340
その他	255,988	129,877	資本金	3,323,900	3,323,900
投資その他の資産	1,976,167	1,802,534	資本剰余金	3,923,451	3,931,769
投資有価証券	955,413	873,287	利益剰余金	3,690,670	3,321,369
敷金及び保証金	568,910	513,444	自己株式	△811,809	△898,699
会員権	92,477	91,078	その他の包括利益累計額	46,577	△45,316
繰延税金資産	97,035	130,675	其他有価証券評価差額金	50,771	△45,179
その他	288,257	213,387	為替換算調整勘定	9,052	△136
貸倒引当金	△25,927	△19,339	退職給付に係る調整累計額	△13,246	—
資産合計	23,554,184	20,867,362	新株予約権	87,746	85,078
			少数株主持分	536,376	412,918
			純資産合計	10,796,912	10,131,021
			負債及び純資産合計	23,554,184	20,867,362

# 連結損益計算書 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

科 目	第51期	(ご参考)第50期
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	27,976,981	25,568,288
売上原価	22,751,417	21,055,354
売上総利益	5,225,563	4,512,934
返品調整引当金戻入額	117,211	119,611
返品調整引当金繰入額	110,647	117,211
差引売上総利益	5,232,128	4,515,334
販売費及び一般管理費	3,449,028	3,133,516
営業利益	1,783,100	1,381,817
営業外収益	60,403	133,043
受取利息	500	416
受取配当金	23,281	19,723
為替差益	3,646	19,863
受取保険金	7,140	7,952
受取賃貸料	1,029	11,589
貸倒引当金戻入額	－	11,180
負ののれん償却額	－	1,532
固定資産売却益	－	45,309
持分法による投資利益	5,365	－
その他	19,438	15,475
営業外費用	139,425	131,708
支払利息	100,757	95,713
支払手数料	10,333	10,333
売上債権売却損	6,077	7,268
持分法による投資損失	－	6,098
その他	22,256	12,294
経常利益	1,704,078	1,383,153
特別利益	67,007	120,605
投資有価証券売却益	5,114	120,605
負ののれん発生益	61,892	－
特別損失	72,354	221,112
投資有価証券評価損	67,573	－
投資有価証券売却損	2,741	－
会員権評価損	2,039	11,625
減損損失	－	209,487
税金等調整前当期純利益	1,698,730	1,282,646
法人税、住民税及び事業税	928,789	869,402
法人税等調整額	12,546	△21,607
少数株主損益調整前当期純利益	757,395	434,852
少数株主利益	112,239	124,276
当期純利益	645,155	310,575

## 連結株主資本等変動計算書 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成25年4月1日残高	3,323,900	3,931,769	3,321,369	△898,699	9,678,340
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△274,332	－	△274,332
当期純利益	－	－	645,155	－	645,155
持分法の適用範囲の変動	－	－	△1,523	－	△1,523
自己株式の取得	－	－	－	△249	△249
自己株式の処分	－	△8,318	－	87,138	78,820
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	△8,318	369,300	86,889	447,871
平成26年3月31日残高	3,323,900	3,923,451	3,690,670	△811,809	10,126,211

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
平成25年4月1日残高	△45,179	△136	－	△45,316	85,078	412,918	10,131,021
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△274,332
当期純利益	－	－	－	－	－	－	645,155
持分法の適用範囲の変動	－	－	－	－	－	－	△1,523
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△249
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	78,820
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	95,951	9,188	△13,246	91,893	2,667	123,458	218,019
連結会計年度中の変動額合計	95,951	9,188	△13,246	91,893	2,667	123,458	665,890
平成26年3月31日残高	50,771	9,052	△13,246	46,577	87,746	536,376	10,796,912

## ■ 計算書類

### 貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	第51期 平成26年3月31日現在	(ご参考)第50期 平成25年3月31日現在	科目	第51期 平成26年3月31日現在	(ご参考)第50期 平成25年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	11,020,385	9,925,430	流動負債	6,281,967	5,216,527
現金及び預金	958,861	1,427,451	買掛金	2,807,194	2,424,254
受取手形	421,725	177,696	短期借入金	1,000,000	500,000
売掛金	8,424,289	7,220,088	1年内返済予定の長期借入金	1,310,000	1,130,000
仕掛品	852,111	766,823	リース債務	4,300	4,305
前払費用	92,521	67,688	未払金	252,003	231,089
繰延税金資産	119,313	123,416	未払費用	111,716	104,476
その他	151,562	142,265	未払法人税等	437,680	418,394
固定資産	7,593,189	6,468,476	前受金	64,869	45,010
有形固定資産	4,619,708	4,452,686	預り金	51,740	67,120
建物	1,027,567	855,473	賞与引当金	110,200	94,200
構築物	21,094	22,133	その他	132,261	197,676
機械及び装置	18,585	28,149	固定負債	2,997,458	2,282,342
車両運搬具	8,660	8,736	長期借入金	2,535,000	2,045,000
工具、器具及び備品	70,536	72,311	リース債務	2,626	7,290
土地	3,454,646	3,454,646	退職給付引当金	90,606	82,516
リース資産	6,931	11,236	関係会社事業損失引当金	302,000	82,000
建設仮勘定	11,687	-	資産除去債務	39,260	37,571
無形固定資産	94,010	60,121	その他	27,964	27,964
ソフトウェア	88,806	54,917	負債合計	9,279,425	7,498,870
その他	5,203	5,203	<b>純資産の部</b>		
投資その他の資産	2,879,470	1,955,667	株主資本	9,195,649	8,855,138
投資有価証券	931,111	801,917	資本金	3,323,900	3,323,900
関係会社株式	1,350,650	539,326	資本剰余金	3,923,451	3,931,769
関係会社出資金	45,573	1,898	資本準備金	830,975	830,975
関係会社長期貸付金	-	67,000	その他資本剰余金	3,092,476	3,100,794
長期前払費用	16	2,722	利益剰余金	2,760,108	2,498,167
繰延税金資産	48,064	102,107	その他利益剰余金	2,760,108	2,498,167
その他	512,613	451,533	別途積立金	2,185,000	2,185,000
貸倒引当金	△8,559	△10,838	繰越利益剰余金	575,108	313,167
資産合計	18,613,574	16,393,907	自己株式	△811,809	△898,699
			評価・換算差額等	50,753	△45,179
			その他有価証券評価差額金	50,753	△45,179
			新株予約権	87,746	85,078
			純資産合計	9,334,149	8,895,037
			負債及び純資産合計	18,613,574	16,393,907

## 損益計算書 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

科 目	第51期	(ご参考)第50期
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	19,090,423	17,400,706
売上原価	15,960,610	14,920,915
売上総利益	3,129,812	2,479,791
販売費及び一般管理費	1,751,134	1,622,452
営業利益	1,378,678	857,338
営業外収益	317,945	337,519
受取利息	3,328	2,320
受取配当金	38,619	31,695
為替差益	9,156	10,553
受取保険金	4,248	6,838
受取賃貸料	240,197	222,436
固定資産売却益	－	45,309
その他	22,395	18,366
営業外費用	240,892	246,236
支払利息	79,406	73,191
売上債権売却損	560	468
賃貸収入原価	147,296	150,993
その他	13,629	21,582
経常利益	1,455,731	948,622
特別利益	5,114	120,605
投資有価証券売却益	5,114	120,605
特別損失	244,899	430,075
投資有価証券評価損	24,899	－
関係会社事業損失引当金繰入額	220,000	82,000
関係会社株式評価損	－	336,950
会員権評価損	－	11,125
税引前当期純利益	1,215,946	639,152
法人税、住民税及び事業税	675,418	526,550
法人税等調整額	4,255	△54,574
当期純利益	536,272	167,176

# 株主資本等変動計算書 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成25年4月1日残高	3,323,900	830,975	3,100,794	3,931,769	2,185,000	313,167	2,498,167	△898,699	8,855,138
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△274,332	△274,332	-	△274,332
当期純利益	-	-	-	-	-	536,272	536,272	-	536,272
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△249	△249
自己株式の処分	-	-	△8,318	△8,318	-	-	-	87,138	78,820
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	△8,318	△8,318	-	261,940	261,940	86,889	340,511
平成26年3月31日残高	3,323,900	830,975	3,092,476	3,923,451	2,185,000	575,108	2,760,108	△811,809	9,195,649

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成25年4月1日残高	△45,179	△45,179	85,078	8,895,037
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△274,332
当期純利益	-	-	-	536,272
自己株式の取得	-	-	-	△249
自己株式の処分	-	-	-	78,820
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	95,933	95,933	2,667	98,600
事業年度中の変動額合計	95,933	95,933	2,667	439,112
平成26年3月31日残高	50,753	50,753	87,746	9,334,149



# ■ 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

株式会社AOI Pro.  
取締役会 御中

平成26年5月22日

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 三澤 幸之助 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野田 智也 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社AOI Pro.の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOI Pro.及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# ■ 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

株式会社AOI Pro.  
取締役会 御中

平成26年5月22日

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 三澤 幸之助 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野田 智也 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社AOI Pro.の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## ■ 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び重要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及び有限責任監査法人トーマツから受けております。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月26日

株式会社AOI Pro. 監査役会

常勤監査役 齊藤 博 ㊟

監査役 湯佐 富治 ㊟

監査役 柴田 芳治 ㊟

監査役 高田 一毅 ㊟

(注) 監査役湯佐富治、柴田芳治及び高田一毅は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

# 定時株主総会会場ご案内

**会場** 東京都品川区大崎一丁目5番1号 大崎センタービル5階 本社会議室  
☎03-3779-8000(代表)



大崎センタービル

## 交通のご案内

JR山手線

JR埼京線

JR湘南新宿ライン

東京臨海高速鉄道  
(りんかい線)

**大崎駅**

北改札口から東口方面へ  
お進みください。(徒歩3分)



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。



環境に配慮した植物油  
インキを使用しています。